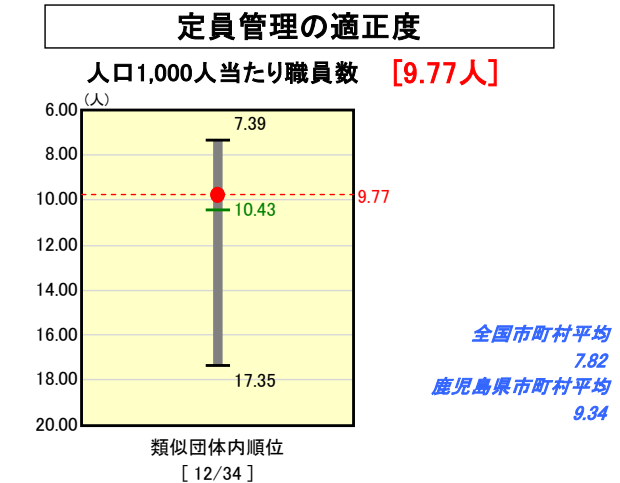
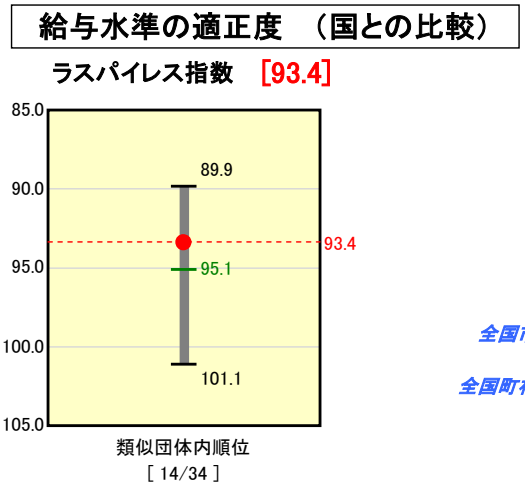
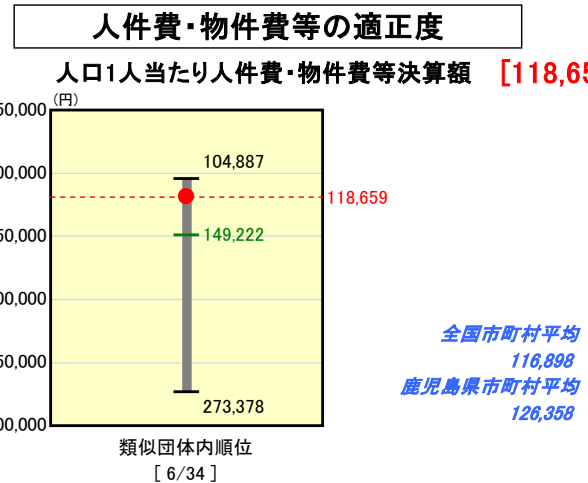
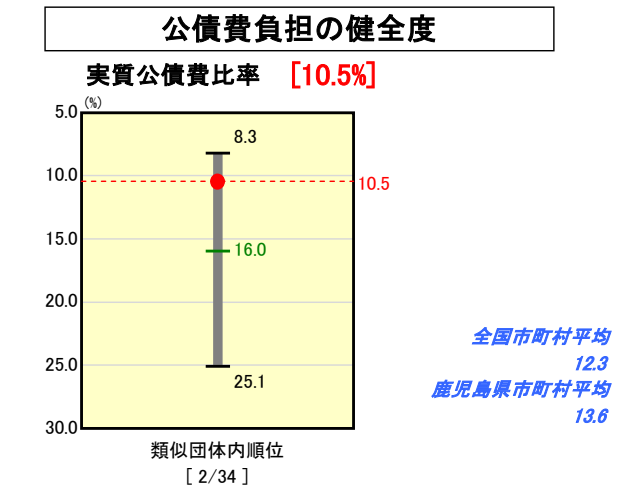
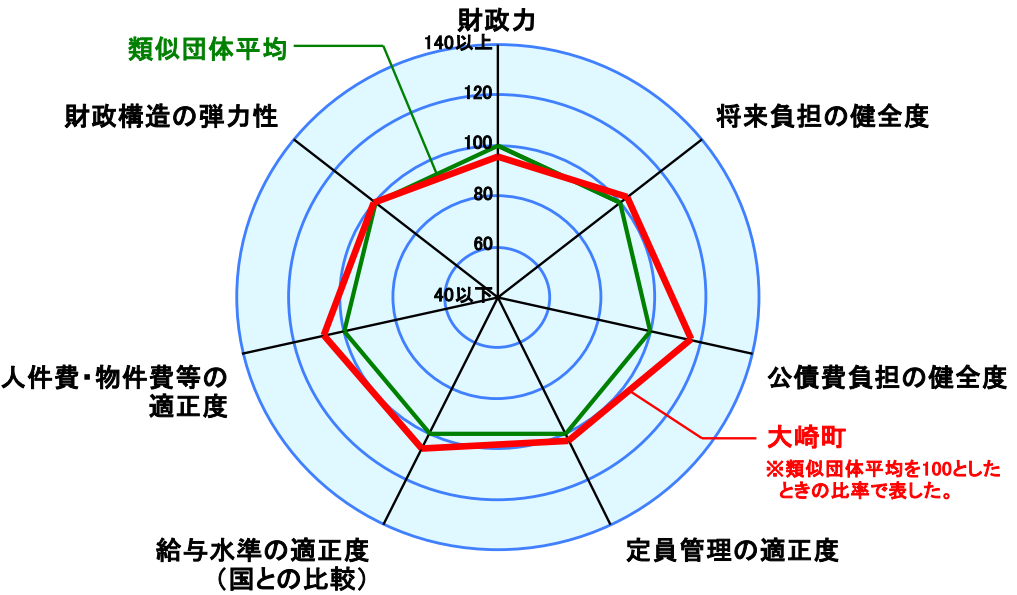
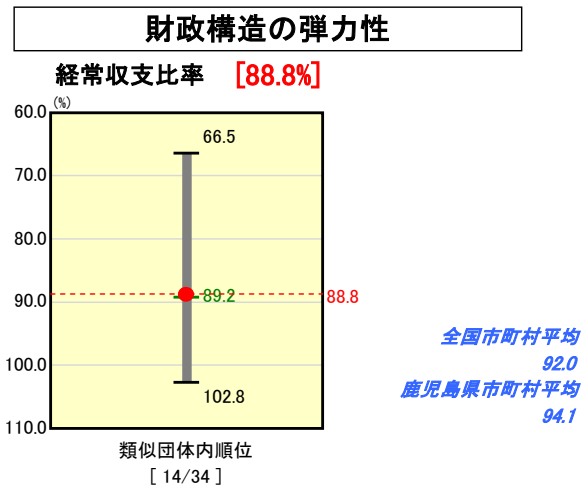
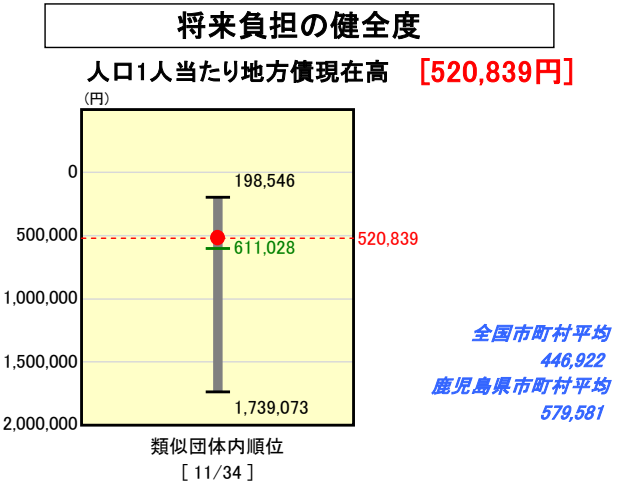
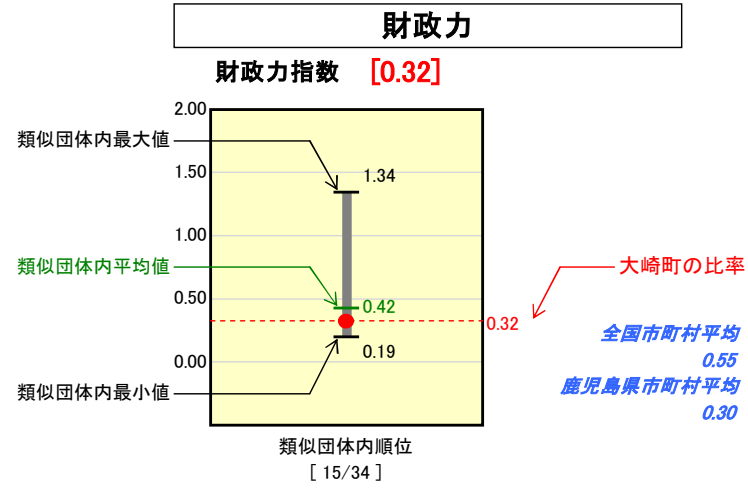


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 大崎町

人口	15,454 人(H20.3.31現在)
面積	100.82 km ²
歳入総額	7,684,536 千円
歳出総額	7,413,165 千円
実質収支	271,371 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 過疎化・高齢化の進行に加え、町内に核となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っているため、町税の徴収体制の強化等の取組みを通じて、歳入の確保に努めるとともに、大崎町行財政集中改革プランに基づいた行財政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率: 退職者増による人件費の増及び保育所運営費の増などによる扶助費の増により、義務的経費は対前年度比4.0%増であり、比率は近年増加傾向にある。類似団体平均と比較してやや下回ってはいるが、定員管理計画に基づいた定年退職者の不補充等により、職員数の削減(5年間で11.9%減)を図り、人件費など義務的経費の削減に努める。

実質公債費比率: これまで繰上償還や起債抑制に努めたことにより、類似団体平均を下回っているが、今後、小・中学校校舎改築事業など大規模な事業を予定しており、新規の地方債発行額が見込まれる。このようなことから、これまで以上に事業の取捨選択に努め、比率の急激な上昇を抑える。

人口1人当たりの地方債現在高: 類似団体平均をやや下回っている。今後控えている大規模事業の整理・縮小を図りながら、適切な地方債管理を行うことにより、現在の水準を維持する。

ラスパイレース指数: 類似団体平均と比較しても下回っており、概ね適正な給与水準を維持しているものと思われるが、今後も行政改革大綱に基づいた各種手当の見直し等を通じ、人件費削減に向け努力していく。

人口1,000人当たりの職員数: 定員管理計画に基づき、平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間で職員数22人(11.9%)の純減を図ることを目標とする。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均をやや下回っている。今後も定員管理計画に基づく職員数の削減を図るなどして現在の水準を維持する。